

平成29年度第3回三木市創生計画策定検証委員会の概要

日時：平成30年3月15日（月）

午後1時～午後3時

会場：三木市役所4階特別会議室

平成27年度に策定した「三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」（以下、「創生計画」という。）に基づく施策等の効果検証及び計画の見直し（ローリング）を実施するため、平成29年度第3回三木市創生計画策定検証委員会（以下、「創生委員会」という。）を開催し、委員から意見をいただいた。会議における主な事項は、次のとおり。

説明事項

- ・三木市創生計画の進め方及び三木市総合計画との関係について
- ・三木市創生計画（第3版）案について
- ・平成30年度からの組織改編について
- ・平成30年度当初予算（案）のポイントについて

意見交換

- ・持続可能な社会の実現に向けた取組について
- ・ゴールドenspーツイヤーズを活かしたインバウンドの誘致策
- ・その他

概要

三木創生を進めるため、人口減少社会から考えられる未来年表なども参考に、中・長期的な視点で自由な意見交換を行った。

今後の進め方

平成29年度に見直し方針が決定したものを反映させ、3月末に創生計画第3版を改訂。

なお、平成30年度は、第1期創生計画（平成27～31年度）も残り2年となることから、新たに策定に着手する三木市総合計画の内容と整合を図るとともに、第1期の検証に加え、第2期（平成32～36年度）の策定も視野に進めていく。

主な意見

【意見交換】

■人口減少社会

- ・働き方改革が議論されているが、今後 65 歳定年制が義務化され、年金支給年齢が 70～75 歳まで引き上げの可能性もある。再雇用、同一賃金、同一労働については別の議論として、そうした時代になれば 70 歳まで働かざるをえなくなる。現在の生産年齢人口の定義は、15 歳から 64 歳までとされているが、仮に 70 歳までをその人口とした場合、兵庫県全体では生産年齢人口は減らない計算となり、三木市でも同様の試算となるであろう。働き手の確保という視点では、楽観視はできないが、可能性は膨らんでくる。
- ・仮に企業の定年が 70～75 歳になっていくと、生産年齢人口を維持できるのかもしれないが、そうなったとしても国や自治体は安心することなく、政策に手を抜かずに取り組んでほしい。また 65 歳以上で働き続けていくときに収入や働き方などの面において、モチベーションの維持が大変になるので、どのようにして高めていくかについても考えていく必要がある。
- ・少子高齢化が避けられない中で、県では健康寿命の延伸を大きな柱として打ち出している。健康長寿を進めていく中で、シニアの方をどのように活かしていくのか。労働力以外でも社会参加などで、いかに活躍いただく場を創りだしていくか、工夫が必要。
- ・地域に根差した産業振興も重要であるが、若者だけに限らず、業を起こしていくことも大切で、自ら何かをしようとする人が集まれば地域も元気になる。地場産業や商店街振興と並行し、起業家向けの支援も力を入れる必要がある。
- ・ライフスタイルの変化が大きい。それも影響してか、若者の結婚や仕事に対する考え方も大きな変化が見られる。将来に対する不安などから、結婚や出産に躊躇し、それが人口の自然増加につながらないこともある。
- ・人口減少とともに、世帯人数の減少も大きな課題。世帯人数の減少については、地域を家族と見立てて進めていく必要がある。
小学校区を単位とするなど、地域で家庭訪問を実施し、独りぼっちを作らないための施策を進めているまちもある。
- ・活用できていない人材をどう活用していくか。高齢の方、あるいは子ども達ももっと活躍できるはず。全ての方に役割があるような仕組みづくりが必要ではないか。

- ・あらゆることに対する意識が変わってきており、この会議も含め国などで議論している我々世代と若者の結婚観、就労意識、価値観などの感覚は大きく異なっていることも多いと感じる。従って、頑張れと言われて伸びるものばかりではない。

AI、産業革命など人口減少が進む中で、働き手がいなくなることに対応して、重労働をロボットが担っていく。世界中のどこよりも長寿高齢化が進む中で、グローバルな視点で日本がルールをつくっていくことで勝てるチャンスが広がるのではないか。都会に限らず新しい形のビジネスが生まれてくるのでは。

- ・合計特殊出生率を上げようとすれば、国をはじめとして進めている施策だけでは限界がある。結婚が増えれば、子どもが増えるというものでは必ずしもない。
- ・人口減少が進めば、学校の統廃合の話も出てくる。統廃合の議論は、地域の方の納得がないと進まないの、住民の意見をしっかりと聴くことが大事。また、統廃合せずに学校を残す場合には、本来の機能だけでなく他の機能、役割も付加していく必要がある。
- ・結婚したいという相談の内容も大阪や神戸などの都会と三木とは異なっている。都会では現実的なメリットを判断に結婚を考えるケースも多いが、三木では家庭をもち、子どもを育てていきたいという環境やムードがあるように感じる。
- ・働き方改革により在宅勤務が進めば、これまで都会で暮らしていた人が三木市に移ってきたりすることで、住民にも変化が出てくる。これまで市が取り組んできた施策に加え、都会で起こっているようなことなども見据えた両方の施策を行っていく必要がある。

■国勢調査結果

- ・昼間人口が増えると、その地域での消費が増えることにつながる。従って、昼間人口を増やすことも大事。一方、夜間人口はそこで暮らす人々をさししており、税金として影響してくる。昼間人口が多いまち、夜間人口が多いまち、それぞれがまちの特性。両方伸ばしていくことが最適だが、どこを伸ばしていくのかということ。
- ・昼夜間人口比率で年々昼間と夜間の人口が近づいている。これは、市外からの通勤・通学による流入人口が増加傾向にある一方、市外への流出人口が減少傾向にあることから、三木のベッドタウンとしての特徴が薄まりつ

つあるという分析ができる。一方、定年後に家で過ごす人が増え、昼間も夜間も外に出ていかないという分析もできるため、必ずしも良い傾向ではない。

■健康寿命

- ・スポーツと健康は関連性が高いが、20～30代の女性の方で、週に1回以上スポーツをする人は10%しかいないのが現状で非常に少ない。
女性の寿命は延びているが、健康寿命との差は兵庫県で14年も開きがある。この開きになんらかの手立てが打てないか。三木市もスポーツに力を入れるなら、健康にも力を入れてはどうか。
- ・三木市で進めている生涯活躍のまち構想。30年度からは、健康ステーション事業など健康をテーマに力をいれていく。またこれまで取り組んできた、「みっきいいいき体操」も健康のモデルとして定着しつつある。

■農業振興

- ・全国的な農業の現状としては、高齢化で草刈など労力がかかる作業の負担から、農地の維持が困難となり農業者の減少、耕作放棄地の拡大などにつながっている。ただ三木市の場合、米より高値で取引される山田錦の生産が大きいと、恵まれた地域であるといえる。
- ・農業の株式会社化ができなかった時代から、規制が緩和され“儲かる、儲ける”農業をめざしていくように変化しつつある。しかしながら軌道にのるまでに時間がかかりすぎる。もう少し短縮できる方法があれば。
- ・これまでは、田畑を3世代同居などにより守ってきた。まさに家族全体で維持してきたといえるが、田を継ぐことができない時代になりつつある。第1次産業的な農業だけでなく、6次産業まで考えられるような事業となり、若い世代が入りやすいアグリビジネスになっていくことができれば。農業がIターンにつながっている事例は全国的にも多い。
- ・全自動のトラクター開発なども進んでおり、高齢者や女性でもパソコンを操作し、農地の管理ができるようになる。設備投資など、農業法人や市、県を含めいち早く準備することが大切ではないか。

■ゴールドenspportsイヤーズ

- ・高速道路のインターを降り、市内でどういったPRがされているのか注目したが、地味な看板が多いイメージ。ゴールドenspportsイヤーズに向け

てPRするなら、もう少し力をいれては。

- ・市内にはテニスコートもたくさんある。中学校などで硬式テニス部が部活化されていない。指導者の不足もあるだろうが、テニスも活かしてほしい。

■公共施設の修繕

- ・市では平成28年度に公共施設総合管理計画をたて、平成30年度から個別計画を立てていく方針。その過程の中で、利用者の声、地域の声を聴きながら計画づくりを進めていきたい。